



ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

Anti-trust

外国企業による英国企業買収に関する規制枠組みの改正
[UK Changes Merger Control Regime for Foreign Takeovers](#)

2018年6月11日、①軍用品の製造等を行う企業、②コンピュータ処理チップに関する知的財産権を保有する企業又は③量子技術の開発等を行う企業等（以下「該当企業」）の買収に関し、英国政府が国家安全保障等の公共の利益の観点から行う企業買収審査の範囲が拡大されました。

企業買収審査の対象となるか否かは、対象会社が売上高基準又はシェア基準を充足するか否かで判断されるところ、該当企業の買収については、通常より広範な基準が適用されることとなります。

まず、売上高基準については、通常の7000万ポンド（約102億円）から100万ポンド（約1億4600万円）に基準額が引き下げられます。

次に、シェア基準については、通常の場合（該当企業以外の企業の買収の場合）、(a) 買収会社グループ及び対象会社の双方が同一又は類似の製品又はサービスを提供している場合であって、かつ、(b) 両者のシェアが25%以上である場合に基準を満たすこととなりますが、該当企業の買収の場合、(a) の要件は不要で、単に対象会社の市場におけるシェアが25%以上であれば基準を満たすこととなります。

この企業買収審査の範囲の拡大は、外国企業による英国企業買収につき、国家安全保障上の理由に基づく介入の拡大を目指す英国政府による長期的展望に基づく改革の一步であると考えられています。

Life Science

欧州委員会による補充的保護証明書に関する検討
[The EU Pharma Incentives Review—Two Studies and a Legislative Proposal Released](#)

欧州委員会（European Commission）は、医薬品に関する特許期間を延長する補充的保護証明書（SPC：Supplementary Protection Certificate）について、本年5月29日付で「欧州におけるSPC、医薬品に関するインセンティブ及び褒賞の経済的影響に関する研究（Study on the economic impact of supplementary protection certificates, pharmaceutical incentives and rewards in Europe）の報告書を公表し、また、同月28日付で「EUにおけるSPCの法的側面に関する研究（Study on the Legal Aspects of Supplementary Protection Certificates in the EU）」の報告書を公表しました。これらの報告では、特に、SPC制度の経済的及び法的影響が検討されています。

さらに、欧州委員会は、5月28日に、SPCに関する規則（Regulation (EC) No 469/2009）の改正を提言しました。この提言では、EU域外への輸出のみを目的としたSPCの保護期間内にある医薬品の製造については、特許権の権利行使を認めないとの考え方が示されています。上記2つの研究に含まれているエビデンス及び分析が、この提言の背景にあるといえます。

Privacy

ベトナムが包括的なサイバーセキュリティ法を可決
[Vietnam Passes Sweeping Cybersecurity Law](#)

ベトナム国会は2018年6月12日、議論のあったサイバーセキュリティ法を可決しました。同法は2019年1月1日に施行されます。同法は、2017年に施行され本サイトでも詳説した、中国サイバーセキュリティ法に類似した性質を持つものと考えられますが、通信業者やインターネットサービスプロバイダによる通信内容の監視義務、様々な「重要情報システム」取扱事業者への広範な規制、ローカリゼーション規制といった規制に代表されるように、外資系企業の事業にも影響を及ぼす規制を含む一方、なお多くの重要概念を定義する規則等は未整備という状況です。

Finance

CFIUS実務における10のヒント
[Top 10 Practical Tips for CFIUS Practice](#)

米国に対する投資を検討する外国企業にとって、対米外国投資委員会（以下「CFIUS」）に関する手続は、依然として重要な考慮要素の1つとなっています。過去数年において、CFIUSに関する手続は大きな進化を遂げ、かつ、さらなる大きな変化が差し迫っています。

本コメンタリーにおいては、CFIUS及びその審査手続に関する実務的なヒントとして、10個のポイントをまとめています。そのようなヒントとして、例えば、外国投資リスク審査近代化法案（Foreign Investment Risk Review Modernization Act）（以下「FIRRMA」）による改正が今後予定されていること（ポイント1）（なお、FIRRMAについては、末尾の関連記事をご参照下さい。）や、近時、CFIUSは、外国企業が米国市民の大量の個人識別情報又は健康上の情報にアクセスすることについて重大な関心を寄せていること（ポイント4）などが挙げられています。

その他、2018年6月は、以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Antitrust

米国最高裁判所、連邦裁判所が外国の政府機関による法の解釈に拘束されないとして中国企業である被告の独占禁止法関連訴訟の判決を無効に
[The Cost of Doing Business: Supreme Court Vacates Chinese Defendants' Antitrust Win](#)



Antitrust

米国連邦地方裁判所、AT&Tによる Time Warner の買収に対する DOJ の提訴を退ける

[Antitrust Alert: Court Rejects DOJ Antitrust Challenge to AT&T/Time Warner](#)

Antitrust

欧州司法裁判所、差別対価についての新たな基準を示す

[EU Court Provides New Guidance on Price Discrimination](#)

BR&R

オーストラリアにおける衡平法上のリーエン、管財人及び裁判所の命令～管財人が費用を優先して回収できる可能性

[Ask and You May Receive: Equitable Liens, Administrators and Court Directions in Australia](#)

BR&R

DIP ファイナンスのデュー・ディリジェンスにおける教訓

[A Lesson in DIP Financing Due Diligence](#)

BR&R

海外の債務者によるフォーラム・ショッピングが米国における否認訴訟の停止を正当化

[Foreign Debtors' Forum Shopping Warranted Stay of U.S. Avoidance Litigation](#)

BR&R

第3巡回区高裁が非債務者による譲渡はデラウェア州の統一詐欺行為法に基づき詐欺行為として否認することはできないと判断

[Third Circuit Rules That Transfer by Nondebtor Is Not Avoidable as Fraudulent Transfer Under Delaware UFTA](#)

Compliance

英国、経済犯罪に対する戦いにおける新たな動き

[A New Direction in the United Kingdom's Fight Against Economic Crime?](#)

Disputes

オーストラリア連邦裁判所、競合するクラスアクションへの対処にあたり斬新なアプローチを採用

[Australian Federal Court Adopts Novel Approach in Dealing with Competing Class Actions](#)

Disputes

立法途上の EU クラスアクション

[EU Class Actions in the Making](#)

Disputes

連合王国最高裁判所、「口頭による変更禁止条項」を有効とし、契約の修正に書面を要する旨の規定を是認

[UK Supreme Court Upholds "No Oral Modification Clauses." Affirms Written Contract Variations Requirement](#)

Disputes

米国最高裁判所：原告が時効期間経過後に追加したクラスアクションのクラス承認をしないとの判断

[U.S. Supreme Court: Plaintiffs May Not Piggyback Successive Class Actions Beyond Statute of Limitations](#)

Environment

欧州委員会、使い捨てのプラスチック製品の使用に対する規制を提案

[The European Commission Proposes Restrictions on Single Use Plastics](#)

Finance

電子財産の有価証券該当性について SEC が判断基準を公表

[SEC Provides Framework to Determine if Digital Assets are Securities](#)

Finance

証券取引法上の開示義務に関する最高裁判所の判断（再訴の可能性残る）

[Supreme Court Dismisses Important Securities Case on Issue Likely to Arise Again](#)

Finance

新 ISDA マスター契約（フランス法）が EU 店頭デリバティブにもたらす影響について

[New ISDA Master Agreement \(French Law\) Brings Changes for EU OTC Derivatives Market](#)

Finance

PACTE 法—マクロン仏大統領による事業成長及び規制改革のアクションプランに関する法案が上程される

["PACTE": French President Macron's Action Plan for Business Growth and Transformation](#)

Finance

メキシコの会社に新たに電子的な株主/持分保有者名簿の作成提供を命じる法令の制定

[Mexican Decree Imposes New Equity Holder and Shareholder Registry Record Obligations](#)

Finance

ベルギー上場会社におけるロイヤリティ株式認容へ—新会社法が原則を変更

[Loyalty Shares for Belgian Listed Companies: Fundamental Change on the Way](#)

Finance

トランプ大統領が十年来となる金融サービスの規制緩和に関する法律に署名

[President Trump Signs the First Major Financial Services Deregulation Law in a Decade](#)



Finance

オーストラリア当局が外国金融サービス事業者の免許の変更を提案

[Australian Regulator Proposes Changes to Licensing of Foreign Financial Services Providers](#)

General

ニューヨーク州におけるマーティン法の規制を弱める判決
[New York's Martin Act Just Got a Little Less Powerful](#)

IP

ゼロの一般的名称性：連邦巡回区高裁、ゼロを登録可能と認定した決定を取り消す

[ZEROing In On Genericness: Federal Circuit Vacates Decision Finding ZERO Registrable](#)

IP

オーストラリアの高裁、予備的ディスカバリに関する原則に決着をつける

[High Court of Australia Settles Principles for Preliminary Discovery](#)

Life Science

米国食品医薬品局、臨床試験の対象に妊婦を含めるガイダンスを公表

[FDA Draft Guidance Regarding Inclusion of Pregnant Women in Clinical Trials](#)

Privacy

ラテンアメリカにおけるプライバシーとサイバーセキュリティの進展

[Privacy and Cybersecurity Developments in Latin America](#)

Privacy

合衆国司法省によるビジネスメール詐欺の取締りが物語るネット詐欺の横行

[DOJ's Business Email Compromise Takedown Illustrates Pervasiveness of Internet Fraud Schemes](#)

Privacy

合衆国政府、IoT ボットネットその他の分散型攻撃に関する報告書を公表

[U.S. Government Releases Report on IoT Botnets and Other Distributed Attacks](#)

Regulation

米国、貿易政策の変更がビジネス判断に及ぼす影響

[Shifting Trade Policies Impact Business Decisions](#)

Regulation

ロシア、プーチン大統領が米国の経済制裁に対する報復措置の関連法案に署名

[Russian President Putin Signs New Law in Retaliation for U.S. Sanctions](#)

Tax

オーストラリア上院経済委員会、法人の租税回避に関する報告書を公表

[Australian Senate Economics Committee Hands Down Report on Corporate Tax Avoidance](#)

Technology

ブロックチェーン：規制上の問題とセキュリティに関するリスク

[Blockchain: Risks Related to Regulatory Issues and Security](#)